

1 調査事件

都市基盤及び住環境の整備のさらなる充実について

2 調査概要

(1) 旭川市（人口 322,527人）

ア 中心市街地活性化推進基本計画について

旭川市では、平成12年度から2期17年間にわたり、中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化に向けた各種取組を進めてきており、平成29年度には3期目となる同基本計画を策定し、令和9年度までを計画期間として引き続き各種取組を進めている。これまでの具体的な取組として、常盤公園地区においては、7条通の緑道化や緑道と買物公園の交わる交差点に位置するイベントスペースである「まちなかぶんか小屋」の整備等を行っている。また、中心商店街地区においては、極東証券が同市内で運営している大型複合施設「フィール旭川」に入場無料のこども向け屋内遊戯場「もりもりパーク」の設置等を行っている。さらに、北彩都地区や神楽地区においても同様に様々な都市基盤の整備が進んでおり、イベント時などに賑わいが生まれているとのことであった。

次に、同計画の目標として、「まちなかに来る」、「まちなかの滞在時間を延ばす」、「まちなかに住む」の3つを設定し、これらにつながる動機づけ（魅力・必要づくり）を課題として各種取組を進めることとしており、「多様な主体が自ら考え行動する」という推進指針のもと、エリア毎の個性やこれまで整備してきた基盤を生かしながら、中心市街地の魅力向上・活用を進め、さらなる主体的な取組を誘発し、にぎわいの実績につなげることを目標に掲げている。

次に、計画区域とエリア設定については、都市計画マスタープランで示されている中心市街地の区域を基本としつつ、これまで整備してきた基盤を有効活用する計画とするため、前計画と同じ面積の382ヘクタールを計画区域としており、歴史的に商業や業務の中心となっている中心市街地において、市民自らの手による動きが始まっている平和通北エリア、旭川駅前エリア、大成エリアの3エリアを設定し、エリアの個性や資源を生かして、その活力をまち全体に広げることとしている。

次に、推進体制については、関係団体間の情報共有及び意思決定を旭川市中心市街地活性化協議会において実施し、同協議会に設置された各エリア内の主体的な取組を担う企画推進分科会において、事業提案及び実施を行っている。

最後に、今後の主な取組と課題として、令和4年6月に平和通買物公園が開設50周年を迎え、買物公園を軸とした中心市街地の在り方が一層重要になっていることから、このことを契機と捉え、現在課題となっている「まちなかにおける回遊性の向上」や「滞在機能の強化」に向けて、様々な人が憩い、交流できる空間づくりを目指し、新しい買物公園の姿をつくり上げる取組を推進することとしている。

イ 地域公共交通対策について

旭川市では、平成28年11月にJR北海道より、単独では維持することが困難な線区の発表があり、同市を起終点とする宗谷本線、石北本線、富良野線が鉄道事業見直しの対象となっている。線区の存続に向けた様々な取組のうち、JRの利便性を向上させる取組として、きっぷ代の一部（5,000円上限）助成や、旭川駅前広場駐車場の利用料金を割引する取組などを実施している。

次に、路線バスについては、同市の平坦な地形上、市街地を面的にカバーするためには多くの路線設定が必要であることや乗務員不足を理由に減便が進んでいる。このような中、路線バスの利便性を向上させる取組として、スマートフォン等からバスの運行状況（現在地等）をリアルタイムで確認できるバスロケーションシステム（バスキタ！旭川）の提供や、利用の多いバス停にデジタルサイネージの設置を行っている。また、令和4年度には、市内中心部で開催されるイベントに合わせて、あさひかわバス無料DAYを4日間実施したが、実績は輸送人員が11万4,000人であり、令和元年比（コロナ前）で2割増、令和3年比（前年比）で2倍増、事業費は4日間で3,500万円とのことであった。

次に、路線バスの抱える本質的な課題として、コロナ禍における利用者の激減、乗務員不足があり、また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする支援の継続は困難であるとの見通しから、これらを踏まえた上で、いかに利便性を落とさずにバス路線を維持・確保していくのかということを経後の課題として挙げている。また、市内路線バス維持に向けた課題としては、2社競合区間の過剰運行や郊外路線の運行回数の激減など様々な課題があるが、これらの解決に向けた具体的な取組として、バス事業者が若手職員を採用しやすい環境を整備するため、令和2年度から乗務員確保補助金の給付や、路線バス高率化検討会議として、事業者と同市で取り組むべき課題や他都市における先進事例等を参考にしながら、学識経験者も交えた協議・検討の場を設定している。

最後に、路線バス存続に向けた今後の対応として、少子高齢化、人口減少による担い手不足、中心市街地の空洞化など、短期に解決し難い問題が公共交通利用者の減少の根本的な要因となっていることから、バス路線の維持・確保に向けた派手な特効薬はないものの、市も積極的に関与しながら、対処療法ではなく、先手の課題解決を図る必要があるとしている。

(2) 札幌市（人口 1,969,004人）

ア 市営住宅の現状と課題について

札幌市では、令和4年度末の市営住宅の現状として、住棟数が731棟、管理戸数が2万6,526戸、入居世帯数が2万2,731世帯及び入居者数が3万9,903人となっている。また、入居者の高齢化が進んでおり、世帯全員が65歳以上の世帯は単身世帯で8,211世帯、2人世帯で4,050世帯、3人世帯で44世帯の合計1万2,305世帯となっており、全世帯比の54%を占めている。

次に、管理形態については、入居者募集、管理人業務及び家賃管理等の業務を一般財団法人札幌市住宅管理公社に業務委託しており、建物・敷地に関する維持・修繕を行う指定管理業務をエムエムエスマンションマネージメントサービス株式会社ほか2社へ委託している。

次に、市営住宅における主な課題として、未修繕空き住戸の増加を挙げているが、原因は入居者の高齢化により退去者が増加していることや、空き住戸の修繕については指定管理業務として実施しているものの、資材費及び人件費の高騰により、空き住戸の増加に対して修繕戸数が追いつかず、未修繕の空き住戸が積み残っている状況等であるとのことであった。なお、令和5年度予算において、通常指定管理費用とは別に空き住戸の修繕費を確保しており、積み残し解消に向けて修繕を進めているところである。

次に、これまでの主な取組と評価として、大学との協定を挙げており、平成29年に市内にある大学と協定を結び、郊外のエレベーター未設置団地の4、5階を学生に提供する取組を行っている。また、入居する学生には自治会活動へ積極的に参加してもらい、地域コミュニティの活性化を図っており、令和2年には自治会から学生入居枠の拡大の要望があるなど好評とのことであった。

最後に、今後の取組と課題として、現状は建物（ハード面）の管理は指定管理者、家賃等（ソフト面）の管理は一般社団法人札幌市住宅管理公社、さらに自治会管理部分もあり複雑であるため、効率の良い市営住宅の管理形態を再考する必要があると認識していることや、市営住宅は恒常的に高

水準の応募倍率であるが、人気のない市営住宅も存在しており、前述した大学との協定拡大や、その他の活用方法を検討する必要性等を挙げている。

イ 札幌駅前通地区に関する官民協働のまちづくりについて

札幌市では、地域における良好な環境や、地域の価値を維持・向上させるため、住民・事業主・地権者などによる主体的な取組であるエリアマネジメントを推進しており、その効果として、①快適な地域環境の形成と持続性の確保、②地域活力の回復・推進、③資産価値の維持・増大、住民・事業主・地権者等の地域への愛着や満足度の高まり、④財政負担の軽減の4つを挙げている。地区ごとのエリアマネジメントを推進するに当たり、大通地区では、平成21年9月に「札幌大通まちづくり（株）」、駅前通地区では、平成22年9月に「札幌駅前通まちづくり（株）」、創成東地区では、平成29年5月に「（一社）さっぽろ下町づくり社」が設立されており、このうち、札幌駅前通まちづくり（株）が担う主な業務として、公共空間などの活用を通じた使い手のネットワークを構築するため、札幌駅前通地下歩行空間（チ・カ・ホ）や札幌市北3条広場（アカプラ）の活用や管理業務を行っており、様々な趣向を凝らして地域のイベント等を実施している。また、コミュニティ活性化事業として、まちを面白くする学校シンクスクールという北海道初の「アートマネジメント/まちづくり」をゼロから学べる入門講座を平成28年から開講しており、各分野で活躍する30名以上の多彩な講師を招き、講義やワークショップ、ディスカッションなど1年を通じて実施している。この講座には、社会人・公務員・大学生など年間30名程度が、仲間づくりや学校や職場で学びきれない部分を学習したいなどを動機に受講しているとのことであった。

札幌駅前通地区まちづくり（株）の今後の取組として、令和4年に設置した札幌駅前通地区まちづくりプラットフォーム検討会議において、国土交通省の官民連携まちなか再生推進事業を活用し、エリアプラットフォーム構築とアクションプランの策定を検討しているとともに、アクションプランでは、「都市空間活用」と「エリアブランディングにつながるサービス」に着目し、具体化を進めている。また、まちづくりビジョンやまちづくりガイドラインで示し、建物更新によって生み出される新たなオープンスペースについては、活用するスキームを確立し、「空間をつくる・つかう」を一体的に進めることを目指している。

今後の課題としては、まちづくりを持続的に進めていく推進体制の強化を挙げしており、地域をもっと巻き込んだ推進体制の再構築を検討する必要があるとしている。